



## 2025年5月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（非連結）

2025年1月14日

上場会社名 東海ソフト株式会社 上場取引所 東 名  
コード番号 4430 URL <https://www.tokai-soft.co.jp/>  
代表者 （役職名）代表取締役会長 CEO （氏名）伊藤 秀和  
問合せ先責任者 （役職名）常務取締役 CFO （氏名）山下 一浩 TEL 052-300-8330  
半期報告書提出予定日 2025年1月14日 配当支払開始予定日 —  
決算補足説明資料作成の有無：有  
決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

### 1. 2025年5月期第2四半期（中間期）の業績（2024年6月1日～2024年11月30日）

（1）経営成績（累計）（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年5月期中間期	4,759	12.4	584	21.6	585	21.6	398	23.5
2024年5月期中間期	4,232	12.4	480	20.1	481	20.6	322	21.2

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年5月期中間期	83.50	—
2024年5月期中間期	67.75	—

（注）潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

### （2）財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率
	百万円	%	百万円	%	%
2025年5月期中間期	9,941		5,516		55.5
2024年5月期	8,391		5,305		63.2

（参考）自己資本 2025年5月期中間期 5,516百万円 2024年5月期 5,305百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年5月期	—	0.00	—	47.00	47.00
2025年5月期	—	0.00	—	—	—
2025年5月期（予想）	—	—	—	48.00	48.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2025年5月期の業績予想（2024年6月1日～2025年5月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,300	6.4	1,046	4.2	1,050	4.3	750	1.9	157.19

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年5月期中間期	4,920,300株	2024年5月期	4,920,300株
② 期末自己株式数	2025年5月期中間期	133,720株	2024年5月期	149,227株
③ 期中平均株式数（中間期）	2025年5月期中間期	4,774,900株	2024年5月期中間期	4,764,555株

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 中間財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 中間貸借対照表 .....	4
(2) 中間損益計算書 .....	6
(3) 中間キャッシュ・フロー計算書 .....	7
(4) 中間財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(セグメント情報等の注記) .....	8
(重要な後発事象) .....	8

## 1. 当中間決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当中間会計期間における我が国経済は、雇用・所得環境の改善やインバウンド需要に支えられ景気は緩やかな回復基調を辿って参りました。一方で、資源高及び人手不足の継続によるインフレ圧力等により消費活動の停滞が懸念され、先行き不透明な状況が続くことが見込まれます。

当中間会計期間における当社の属するソフトウェア業界は、人手不足に伴う業務効率化ニーズや事業のデジタル化に向けた戦略的投資など、企業業績の拡大に伴うIT投資の継続が期待されます。当社は今後も経営を取り巻く環境の変化を注視しながら、国内企業のシステム投資意欲の高まりを商機と捉え事業の拡大を目指して参ります。

当中間会計期間における各事業分野の事業の状況と取り組みについて、以下に記載いたします。

1) 組込み関連事業におきましては、我が国の主力産業である自動車業界の大手自動車メーカーが掲げるソフトウェアファーストの推進やSDV(ソフトウェア・デファインド・ビークル)が注目される中、今後車載組込みソフトウェア開発に大規模な投資と大きな質的変化が予測されます。当社は、CASE(繋がる車・自動運転・カーシェア・電動化)分野を中心に更なるスキル習得と開発体制強化を進め、今後も自動車産業向け車載組込みソフトウェアの受注拡大を進めて参ります。また、国内外の民生・産業機器メーカーにおきましてもデジタル家電メーカーの次世代製品開発は、企業の中長期の競争力の要である製品力強化を目的とする製品開発・改良に係る開発需要は活況になることが期待され、当社の民生・産業機器向け組込みソフトウェア関連の開発についても高度化・複雑化する顧客の要求に応えるべく、開発要員のマルチスキル化を推進し今後の受注拡大を進めて参ります。

2) 製造・流通及び業務システム関連事業におきましては、国内製造業・物流業の競争力強化や業務効率化を目的とした事業のデジタル化のためのシステム投資は継続して活発な状況にあり、今後も事業のデジタル化とSDGsの関心の高まりによる企業の取り組みは更に加速し、未来を見据えたDX関連の投資は高い水準を保っていくと思われまます。当社は現在の事業環境を商機と捉え、DX支援ソリューション「PlusFORCE」の活用等、提案活動の強化と、当該関連開発の開発体制の強化と集中により、業績の拡大を目指して参ります。

3) 公共関連開発におきましては、引き続き公共関連開発を1次受けする国内大手SIerと当社の良好な関係を軸に、これまで関わった大型案件の機能強化や改修に加え、2021年9月に新設されたデジタル庁が推進する「行政のデジタル化(デジタル・ガバメント実行計画等)」の関連案件を視野に、顧客やパートナー企業との信頼関係を築きながら安定的・継続的な受注・売上を確保して参ります。

4) ソフトウェア業界の明るい見通しの一方向で懸念されているのがIT人材の不足であります。労働集約型の産業であるソフトウェア業にとって人材の確保は不可欠であります。当社は人材を資本と捉え、持続的成長を支える人材への教育投資、また人材確保のための新卒・経験者採用やM&Aに対する投資を強化すると共にパートナー企業との関係性強化及び成長分野への人材シフトや事業環境の変化・新しい技術の流れへの対応を目的とした開発者のリスクリング等の教育投資強化に引き続き努めて参ります。また人材確保や人材育成のためには働きやすい職場環境の整備が重要と考えており、社員の安全・健康・ウェルビーイングを重視した働き方改革と業績拡大の両立を進めて参ります。また、昨今注目を集めている生成型AIにつきましては、IT業界へのインパクトが少なくないと予想され、当社も社内業務の効率化やソフトウェア開発業務への活用について、前向きかつ慎重に検討を重ねながらその活用を目指して参ります。

なお、当社はソフトウェア開発事業の単一セグメントであるため、当社事業区分別の経営成績について、以下に記載いたします。

#### <組込み関連事業>

事業環境は引き続き堅調に推移している中、民生・産業機器に係る組込み関連開発において製品開発・改良に係る開発需要は活発な状況にあり、組込み関連事業の売上高は、1,717,247千円(前年同期比16.0%増)となりました。

#### <製造・流通及び業務システム関連事業>

国内の製造・流通業における設備投資や関連する製造関連業務システム開発は、事業のデジタル化のためのシステム投資は継続して堅調な状況を維持し、製造・流通及び業務システム関連事業の売上高は、2,168,226千円(前年同期比5.2%増)となりました。

#### <金融・公共関連事業>

公共関連開発に係る受注及び売上は継続して堅調を維持し、受注・開発体制も適切に対応できた結果、金融・公共関連事業の売上高は、874,045千円(前年同期比26.4%増)となりました。

この結果、当中間会計期間における経営成績は、売上高4,759,518千円(前年同期比12.4%増)、営業利益584,431千円(前年同期比21.6%増)、経常利益585,715千円(前年同期比21.6%増)、中間純利益398,733千円(前年同期比23.5%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当中間会計期間末における総資産は、前事業年度末に比べ1,549,820千円増加の9,941,779千円となりました。これは主に、現金及び預金が1,330,068千円増加、受取手形、売掛金及び契約資産が317,992千円増加した一方、電子記録債権が76,260千円減少したことによるものであります。

(負債)

当中間会計期間末における負債は、前事業年度末に比べ1,338,388千円増加の4,424,818千円となりました。これは主に、短期借入金が80,000千円増加、1年内返済予定の長期借入金が250,287千円増加、長期借入金が887,705千円増加したことによるものであります。

(純資産)

当中間会計期間末における純資産合計は、前事業年度末に比べ211,432千円増加の5,516,961千円となりました。これは主に、中間純利益の計上により利益剰余金が398,733千円増加、その他有価証券評価差額金が17,541千円増加した一方、配当金の支払いにより利益剰余金が224,240千円減少したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前事業年度末に比べ1,330,068千円増加し、3,029,384千円となりました。

当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間において営業活動の結果獲得した資金は、346,755千円(前年同期は228,582千円の収入)となりました。これは主に、税引前中間純利益が585,715千円あった一方で、売上債権及び契約資産の増加額が241,732千円あったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間において投資活動の結果使用した資金は、8,550千円(前年同期は29,621千円の支出)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出4,965千円、無形固定資産の取得による支出1,359千円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間において財務活動の結果獲得した資金は、991,864千円(前年同期は309,481千円の支出)となりました。これは主に、短期借入れによる収入が80,000千円、長期借入れによる収入が1,300,000千円あった一方で、長期借入金の返済による支出が162,008千円、配当金の支払額224,156千円があったことによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、2024年7月12日に公表いたしました業績予想からの変更はありません。

なお、当該業績予想については、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 中間財務諸表及び主な注記

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年5月31日)	当中間会計期間 (2024年11月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,699,315	3,029,384
受取手形、売掛金及び契約資産	2,143,946	2,461,938
電子記録債権	194,764	118,503
仕掛品	30,533	11,501
原材料及び貯蔵品	5,533	13,297
その他	122,237	144,832
流動資産合計	4,196,332	5,779,460
固定資産		
有形固定資産		
建物 (純額)	1,645,881	1,605,136
土地	1,805,219	1,805,219
その他 (純額)	84,939	72,510
有形固定資産合計	3,536,040	3,482,865
無形固定資産	59,293	47,859
投資その他の資産		
繰延税金資産	276,364	250,323
その他	323,928	381,270
投資その他の資産合計	600,292	631,593
固定資産合計	4,195,626	4,162,319
資産合計	8,391,959	9,941,779

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年5月31日)	当中間会計期間 (2024年11月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	302,333	375,915
短期借入金	—	80,000
1年内返済予定の長期借入金	318,464	568,751
未払費用	661,925	694,531
未払法人税等	218,040	200,460
製品保証引当金	1,857	196
受注損失引当金	1,883	88
その他	316,724	359,009
流動負債合計	1,821,228	2,278,952
固定負債		
長期借入金	738,695	1,626,400
退職給付引当金	364,391	362,453
資産除去債務	58,730	58,924
その他	103,383	98,087
固定負債合計	1,265,200	2,145,865
負債合計	3,086,429	4,424,818
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	826,583	826,583
資本剰余金	944,126	948,449
利益剰余金	3,611,180	3,785,674
自己株式	△143,373	△128,299
株主資本合計	5,238,517	5,432,407
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	67,012	84,554
評価・換算差額等合計	67,012	84,554
純資産合計	5,305,529	5,516,961
負債純資産合計	8,391,959	9,941,779

(2) 中間損益計算書

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2023年6月1日 至 2023年11月30日)	当中間会計期間 (自 2024年6月1日 至 2024年11月30日)
売上高	4,232,854	4,759,518
売上原価	3,192,203	3,599,964
売上総利益	1,040,651	1,159,554
販売費及び一般管理費	560,228	575,123
営業利益	480,423	584,431
営業外収益		
受取利息	1	26
受取配当金	2,442	2,612
受取手数料	1,122	899
その他	529	523
営業外収益合計	4,096	4,062
営業外費用		
支払利息	2,704	2,409
その他	1	368
営業外費用合計	2,705	2,778
経常利益	481,813	585,715
税引前中間純利益	481,813	585,715
法人税、住民税及び事業税	166,543	168,674
法人税等調整額	△7,543	18,306
法人税等合計	159,000	186,981
中間純利益	322,813	398,733



(3) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2023年6月1日 至 2023年11月30日)	当中間会計期間 (自 2024年6月1日 至 2024年11月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前中間純利益	481,813	585,715
減価償却費	60,980	66,367
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△10,890	△1,937
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△1,087	△1,661
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	4,525	△1,794
受取利息及び受取配当金	△2,443	△2,639
支払利息	2,704	2,409
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	△305,076	△241,732
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△572	11,268
仕入債務の増減額 (△は減少)	58,181	74,207
未払消費税等の増減額 (△は減少)	45,054	22,505
前受金の増減額 (△は減少)	8,255	29,575
預り金の増減額 (△は減少)	△2,706	30,492
前払費用の増減額 (△は増加)	1,941	10,639
未払金の増減額 (△は減少)	△52,568	△49,936
未払費用の増減額 (△は減少)	41,449	32,588
その他	△9,197	△33,498
小計	320,362	532,568
利息及び配当金の受取額	2,443	2,639
利息の支払額	△2,704	△2,739
法人税等の支払額	△91,519	△185,714
営業活動によるキャッシュ・フロー	228,582	346,755
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△28,058	△4,965
無形固定資産の取得による支出	△1,689	△1,359
その他	126	△2,225
投資活動によるキャッシュ・フロー	△29,621	△8,550
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	—	80,000
長期借入れによる収入	—	1,300,000
長期借入金の返済による支出	△164,790	△162,008
リース債務の返済による支出	△1,971	△1,971
配当金の支払額	△142,720	△224,156
財務活動によるキャッシュ・フロー	△309,481	991,864
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△110,521	1,330,068
現金及び現金同等物の期首残高	1,475,549	1,699,315
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,365,028	3,029,384

(4) 中間財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

当社は、ソフトウェア開発事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

(取得による企業結合)

当社は、2024年11月18日開催の取締役会において、AJ・Flat株式会社の全株式を取得し、100%子会社化することを決議いたしました。当該決議に基づき同日付で株式譲渡契約を締結し、2024年12月2日付で全株式を取得いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称	AJ・Flat株式会社
事業の内容	ソフトウェア開発に係る役務の提供及びソフトウェア受託開発

(2) 企業結合を行った主な理由

安定的な業績拡大のための開発体制の強化・人材の拡充及び市場における更なるポジショニングの強化を図るため、本件株式取得をいたしました。

(3) 企業結合日

2024年12月2日

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得するものであります。

(8) 支払資金の調達方法及び支払方法

自己資金及び借入による調達

2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	1,850,000千円
取得原価		1,850,000千円

3. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等	16,493千円
-----------	----------

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。